

スポーツ・フォー・オールの立場から

師岡文男（上智大学）

1. そもそもスポーツ＝レクリエーション

オリンピックはスポーツの国際競技大会であるが、スポーツという言葉の語源は、ラテン語の *deportare*、つまり *de* (=away 離れる) + *portare* (=carry 運ぶ) = 「日常生活から体と心を移す」という意味であり、今使われている英和辞典にも “sport” は「運動競技」だけではなく「娯楽」「気晴らし」「戯れ」と記載されている。つまり、スポーツとレクリエーションは同義語であるといえる。その証拠に、日本ではレクリエーションや文化活動として扱われてきた「チェス」と「ブリッジ」は、国際オリンピック委員会 (IOC) の公認スポーツになっている。また、オリンピック競技大会の公式競技に選ばれてはいないが、アジア・オリンピック評議会 (OCA) 主催のアジア大会 (2006年カタール、ドーハ) の公式競技には「チェス」「ビリヤード」が採用され、日本オリンピック委員会 (JOC) が日本代表選手を派遣した。アジア競技大会の翌年に開催される OCA 主催のアジア室内競技大会 (2007年中国マカオ) には更に「エレクトロニック・スポーツ (コンピュータスポーツゲーム)」が加わり、知力を競う「マインドスポーツ」と呼ばれる分野が確立してきている。2008年の北京オリンピック終了後の10月3日～18日には、北京オリンピック組織委員会の協力を得て、チェス・ブリッジ・囲碁・チェッカー・シャンチー (中国将棋) の5種目の国際総合競技大会「第1回世界マインドスポーツ・ゲームズ (頭脳五輪)」が開催されることが決定している。(www.2008wmsg.org)

もともと *player* という言葉も直訳すれば「遊ぶ人」であり、「競技者」や「選手」という意味だけではない。「競技」と「遊戯」でオリンピックスポーツとレクリエーションスポーツを区別する考え方もあるが、オリンピック選手も厳しい練習に耐えながらも勝つ、あるいは自分の限界に挑戦することを「楽しんでいる」のであり、レクリエーションを楽しむ人もゲームの勝ち負けや夢中に

なり没頭することを楽しんでいることは同じである。

したがって、オリンピック競技大会を充実させることは、レクリエーションの充実と不可分の関係にあるのである。

2. そもそも「オリンピック・ムーブメント」とは

オリンピック憲章の中で、「オリンピック・ムーブメント」とは、①スポーツ・フォー・オールを含めたスポーツ及び競技大会の組織、発展、調整を支援すること、②環境問題に配慮し、オリンピック競技大会の定期的な開催やそれらの成果を開催国や開催都市に残すこと、③スポーツを文化や教育と融合させる取り組みへの援助、オリンピック研究への援助をすること、④ドーピングに対する戦いを主導すること、⑤スポーツを通しての平和運動を推進すること、⑥選手の保護、社会的、職業的な保証のために努力すること、と定められている。

とかくオリンピック競技大会の開催だけが注目を集めがちだが、地球上のすべての人々がスポーツを楽しめる「スポーツ・フォー・オール」の環境を作り、スポーツを通じて人々の交流を促進し世界平和に貢献する諸活動がオリンピック・ムーブメントなのである。

オリンピックはエリートスポーツの世界、レクリエーションは市民スポーツの世界という風に両者は対極にあると思っている人も少なくないが、実はオリンピック・ムーブメントの活性化はレクリエーション活動の普及にとって大変有意義であり、またレクリエーション運動の進展はオリンピック・ムーブメント、とくに「スポーツ・フォー・オール」の浸透に大きな役割を果たしており、密接な関係にあるのである。

3. IOC スポーツ・フォー・オール委員会と世界スポーツ・フォー・オール会議

2006年10月31日(火)～11月3日(金)、キューバの首都ハバナ市の国際コンベンションセンターで「第11回世界スポーツ・フォー・オール会議」が「身体活動：その恩恵と挑戦」をテーマに開催された(www.sportforallcuba2006.com)。この会議は、世界中にスポーツ・フォー・オール運動を普及促進させるために1983年に国際オリンピック委員会(IOC)内に設置された「スポーツ・フォー・オール・ワーキンググループ」(後に「委員会」に昇格：1983～90年：J.A.サマランチ委員長、1991年～現在：W.トレーガー委員長)の強力な後援のもと、開催国のオリンピック委員会が主管して開催する世界最大のスポーツ・フォー・オール会議で、1986年から2年に一度開催されている。今回は、キューバ・オリンピック委員会が主管、世界保健機構(WHO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国際スポーツ団体総連合(GAISF)、そして1992年にサマランチIOC会長(当時)の提唱で誕生した国際スポーツ・フォー・オール団体調整委員会(ICSA)の協力で運営された。ICSAは、各国スポーツ団体国際会議(IANOS)、国際スポーツ科学・体育協議会(ICSSPE)、国際労働者スポーツ同盟(CSIT)、国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISPT)、国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会(TAFISA)の5団体で構成されている。

この会議の開催は、2004年5月18日マドリードでのIOC理事会において2012年夏季オリンピック大会開催地候補からハバナをはずした翌日にIOC理事会が発表している。日本オリンピック委員会(JOC)もこの会議の2008年東京での開催を目指し、過去3回この会議に出席している筆者も開催申請書作成に協力したが、2006年4月ソウルでのIOC理事会で「2016年の夏季オリンピック開催地に名乗りをあげようとしている東京での2008年の開催には問題がある」との意見が出て候補からはずされた。日本のスポーツ・フォー・オール運動を推進する大きな追い風になることが期待されたただに大変残念であった。もともと「スポーツ・フォー・オールは日本体育協会の仕事」として参加してこなかったJOCが、い

なり開催地に名乗りをあげることも自体にも無理があったといえる。今後は、「スポーツ・フォー・オールも大事なオリンピック・ムーブメントのひとつ」であることをしっかり認識し、この会議にJOC代表を派遣するべきであろう。また、スポーツ・フォー・オールはJOCと体協だけでなく、日本レクリエーション協会はじめレクリエーション関係者こそ積極的に関わるべき活動であり、関係団体の連携が必要であるといえよう。

開会式には病氣療養中のフィデル・カストロ国家評議会議長に代わり実弟のラウル・カストロ暫定議長も出席し、ロゲIOC会長、フェリIOCスポーツ・ディレクター、トレーガーIOCスポーツ・フォー・オール委員長はじめ多くのIOC委員、各国オリンピック委員会代表、フェルブルッゲンGAISF会長代行・北京五輪調整委員長、国際スペシャルオリンピック協会代表、国際マスターズゲームズ協会会長、国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会(TAFISA)会長、各種スポーツ国際連盟(IF)代表、各国スポーツ団体国際会議(IANOS)会長、各国スポーツ協会代表など106カ国1011名の参加者が今回の会議のテーマ「身体活動：その恩恵と挑戦」について議論を交わした。依頼発表15題と発表申込422題の中から選ばれた口頭発表60題・ポスター発表90題の計165題の発表(発表者：45カ国)と議論を経て出された結論は、「世界の人口の約60%は深刻な運動不足に陥っており、スポーツ振興は先進国、発展途上国を問わず共通の緊急課題である」であり、最終日に採択された「ハバナ宣言」(http://multimedia.olympic.org/pdf/en_report_1098.pdf)では12項目の共通認識を確認した上で、各国政府に対する5項目のスポーツ振興策の推進要請と各国オリンピック委員会・IF・オリンピックムーブメント推進団体に3項目の活動要請を行っている。

次回は2008年10月5日(日)～10日(金)マレーシアで開催される。次回こそ是非JOC・日本体育協会・東京オリンピック招致委員会だけでなく日本レクリエーション協会や日本レジャー・レクリエーション学会などレクリエーション関係者にこそ参加していただきたい会議である。

4. 東京オリンピック (1964) のレガシー

1964年にアジアで初めての開催となった東京オリンピックは、日本の国際化、経済発展、技術革新など沢山の遺産(レガシー)を遺したが、スポーツにおいては1961年の「スポーツ振興法」の制定によりスポーツの普及促進とスポーツ施設の充実の仕組みが定められたことが最も大きな遺産であったといえよう。

レクリエーションについては、1932年ロサンゼルス・オリンピックの際に「レジャー・レクリエーション国際大会」が開催されたことにヒントを得た日本レクリエーション協会関係者が、国際レクリエーション協会に呼びかけ、東京オリンピックが開催される直前の10月2～7日の1週間、大阪・京都に24カ国477名(国内233名・海外244名)の参加者を集めて「第1回世界レクリエーション大会」を開催し、10月10日の東京オリンピック開会式に望んだことといえよう。正にアジアで初めての開催であり、大会役員の中には翌年日本レクリエーション研究会をスタートさせ、その6年後の1971年に日本レクリエーション学会を立ち上げた顔ぶれが並んでいる。オリンピックの開催がレクリエーションの発展のきっかけを作ったといえるであろう。

5. 2016年東京オリンピック招致活動に期待するレガシー

IOCがオリンピック開催を招致しようとしている都市に求めている「オリンピック招致の成否にかかわらず、招致活動を通じて実現が期待される遺産」を示すことを求めている。

私は、2016年東京オリンピック競技大会招致活動に期待するスポーツ関係の遺産として下記の事項を期待している。

(1) 「スポーツ・フォー・オール」促進イベントの支援

前述したように高齢者も障害者も大人も子どももすべての人がスポーツが楽しめる環境を整備していくことはオリンピック・ムーブメントのひとつであり、レクリエーション運動が目指すものでもある。招致活動により、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ愛好者を増やすために総

合型地域スポーツクラブの恒常的な支援、および「東京マラソン」や「スポーツ・フォー・ライフゲームズ(国際社会人総合スポーツ大会:2008年11月13～16日駒沢オリンピック公園 www.corporate-games.com)」のような市民参加型イベントの恒常的な支援の体制構築を期待したい。

(2) スポーツ施設の充実

スポーツ・フォー・オールを促進する際に大きな障害になっているひとつが市民の使い勝手がよいスポーツ施設の不足である。招致活動によって老朽化した施設の修復、改築が促進され、市民がスポーツを楽しめる施設が増えることを大いに期待したい。ちなみに、「スポーツとレクリエーションのレガシーとなる5施設」の建設は、東京オリンピック招致委員会がIOCに提出した『申請ファイル』に明記されている。

(3) 2013年東京国体(National Sports Festival)の改革

東京都は2013年に国体の開催地になるが、この機会に「国民体育大会(National Sports Festival)」のあるべき姿を大幅に見直し、一般市民の参加を求める「デモンストレーションとしてのスポーツ行事(デモスポ行事)」をより充実させていくことを期待したい。国体が必ずしも競技力日本一を決める大会ではなくなってきた今、「スポーツ・フォー・オール」を第一に考える大会に切り替えていく良いきっかけになることを期待したい。

(4) 「World Leisure Congress」の東京開催

1964年東京オリンピックの際、「第1回世界レクリエーション会議」を開催したように、2016年東京オリンピック競技大会の招致が成功した際、もしくは招致が成功しなくても、現在2年に一度、世界レジャー機構(WLO www.worldleisure.org)により開催されている世界レジャー会議(World Leisure Congress)を東京で開催することも期待したい。この国際会議の開催は、2008年にはカナダのケベック、2010年には大韓民国チェンヨン市で開催されることが決定している。